

# 2020 年度事業報告書

NPO法人 全国精神保健職親会

## I 事業期間

2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日

## II 事業の成果

精神障害者の就労定着に対する関心が高まっており、新たな支援の枠組みの普及活動を進めるとともに、その成果報告を含めた研修・啓発の事業を行った。また、社会適応訓練事業所（職親）をはじめとする企業や、行政機関、医療機関、福祉施設などが情報共有できる場を設けたり、ダイレクトメールを行ったりするなど、会員の獲得に努めた。

## III 事業の実施状況

### 1 特定非営利活動に係る事業

- (1) (事業名) 精神障害者の就業・雇用の促進を図るための政策提言及び要望活動  
(内 容) 「障害者の安定雇用・安心就労の促進を目指す議員連盟」（インクルーシブ雇用議連） 議連および市民側打合せに参加して、発言や情報交換を行った。  
(実施場所) オンライン  
(実施日時) 2020 年 4 月～2021 年 3 月  
(事業対象者) 精神障害者の就業・雇用に関わる全ての利害関係者（当事者、当事者団体、支援機関、雇用企業、企業団体など）

(収 入) 0 円  
(支 出) 0 円

- (2) (事業名) 精神障害者の社会適応訓練、職場適応訓練、職業能力開発及び雇用に関わる事業所並びに関係機関の連携交流事業

#### A：サロン活動

(内 容) 精神障害者を雇用または雇用を検討する企業、福祉施設、医療機関、行政機関、その他精神障害者の雇用問題に関心を持つ方などを対象に情報交換や交流の場を設け、課題の共有を図れる場を提供した。

(実施場所) 東京・大阪 各事務所、オンライン

(実施日時) 東京/大阪：2020 年 10 月 同時

(事業対象者) 精神障害者を雇用または雇用を検討する企業、福祉施設、医療機関、行政機関、その他精神障害者の雇用問題に関心を持つ方

#### B：精神・発達障害および就労困難者の雇用促進のための地域ネットワーク構築事業

(内 容) 精神・発達障害をはじめとする働きづらさを抱える人たちの就労を促進し、充実した地域生活を送れるような、地域の企業・福祉・保健医療のネットワークの構築を目指す新事業の検討を行った。2020 年度からの活動を開始する資金源として日本財団助成事業に応募、採択を受けた。この採択を受け、2020 年度から事業実施する態勢づくりを開始した。

(実施場所) 事務所

(実施日時) 2020 年 4 月～2021 年 3 月

(事業対象者) 精神障害者を雇用または雇用を検討する企業、福祉施設、医療機関、行政機関、その他精神障害者の雇用問題に関心を持つ方

(収 入) 1,472,075 円  
(支 出) 1,447,978 円

- (3) (事業名) 精神障害者の就業促進を図るための調査、研究及び研修事業

(内 容) 該当活動なし

- (4) (事業名) 精神障害者の職業能力開発、職業訓練及び就業・雇用促進に関する広報・啓発事業

(内 容) 公益社団法人 JKA 公益事業振興補助事業による以下の活動を行った。  
①精神・発達障害者の雇用マネジメント支援ソフトの配布・運用  
②精神・発達障害者の雇用管理ノウハウ研修会の開催

	③精神・発達障害者の雇用マネジメントにかかる情報共有 Web サイトの構築と事例集の作成
	④啓発冊子の印刷・配布（補助対象外）
<b>(実施場所)</b>	①精神・発達障害者の雇用管理ノウハウ研修交流会：京都、神戸、北九州、埼玉、福岡、東京
	②「SPIS」を活用した就労継続支援サービスの提供：全国
	③Web サイトの構築： <a href="http://spis.jp">http://spis.jp</a> 、事例集の印刷・配布：事務所
	④啓発冊子の印刷・配布：事務所
<b>(実施日時)</b>	2020年4月～2021年3月
<b>(事業対象者)</b>	①精神・発達障害者の雇用マネジメント支援ソフトの配布・運用：支援ソフト活用企業
	②精神・発達障害者の雇用管理ノウハウ研修会の開催：精神障害者を雇用する事業者で働く当事者と職場管理者（応募事業者）
	③精神・発達障害者の雇用マネジメントにかかる情報共有 Web サイトの構築と事例集の作成：支援ソフト活用企業
	④啓発冊子の印刷・配布（補助対象外）：支援ソフト活用企業、精神・発達障害者を雇用または雇用を検討する事業者、働く精神障害の当事者、支援機関専門家、医療従事者等
<b>(収入)</b>	7,371,881 円
<b>(支出)</b>	8,650,473 円
<b>(5) (事業名)</b>	精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加に関する相談及び支援事業
<b>(内容)</b>	該当活動なし（実質的に（6）の事業に集約）
<b>(6) (事業名)</b>	精神障害者並びに支援事業所への就労及び雇用に関する相談及び支援事業
<b>(内容)</b>	精神・障害者を雇用する企業や就労支援機関などにメンタルヘルス支援ソフト「SPIS」を提供し、必要に応じて相談支援のサービスを提供した。
<b>(実施場所)</b>	全国の導入先事業者
<b>(実施日時)</b>	通年、随時
<b>(事業の対象者)</b>	メンタルヘルス支援ソフト「SPIS」を導入、または導入を検討する事業者および関係者（精神障害者を雇用する企業、就労支援施設、医療機関、行政機関など）
<b>(収入)</b>	9,884,680 円
<b>(支出)</b>	5,108,375 円
<b>(7) (事業名)</b>	その他目的を達成するために必要な事業
<b>(内容)</b>	(1) - (6) の各事業を円滑に運営するための事務局運営ならびに法人の一般管理業務を行った。
<b>(実施場所)</b>	事務所（大阪、東京）および所轄の各省庁や取引先事業者など
<b>(実施日時)</b>	通年、随時
<b>(収入)</b>	731,469 円
<b>(支出)</b>	775,929 円
<b>2 その他の事業</b>	なし

#### IV 社員総会の開催状況

##### 2020年度 通常総会

<b>(日時)</b>	2020年6月27日（土） 15時～16時
<b>(場所)</b>	JSN新大阪アネックス会議室
<b>(社員総数)</b>	59名（団体会員含む）
<b>(出席者数)</b>	32名（出席者13名、委任状19名）
<b>(内容)</b>	(1) 2019年度 事業報告および決算報告について (2) 2020年度 事業計画および予算案の審議について (3) 中期事業計画について (4) その他 法人運営に関する事項について

##### (1) 2019年度 事業報告および決算報告について

- 1) 事業活動報告の承認について  
事務局員から2019年度の事業活動について報告され、議長より承認を求めたところ、全員

異議なくこれを承認した。

## 2) 決算報告の承認について

事務局員から2019年度決算について報告。芦田監事より経理処理が適正に行われている旨の報告があり、全員異議なく承認した。

## (2) 2020年度事業計画および予算案の審議案について

### 1) 2020年度事業計画の承認について

事務局員より2020年度の事業計画について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議無く承認した。

#### ①公益財団法人 JKA 補助事業の実施

##### 【実施内容(予定)】

- SPIS トライアル (OJT) : 導入目標 新規事業者 15 事業者 25 名
  - 京都障害者雇用企業サポートセンターとの共同事業
  - JKA 補助 長期継続案件の整理 (9 月目途)
  - 各地のコア事業所育成を目指す活動
    - ・栗原: ステップアップ、あしすと
    - ・神奈川: かながわ就労支援の会
    - ・金沢: 自立就労支援センターいしびき
    - ・長崎: 南高愛隣会 (2021 年度)
    - ・仙台: 原クリニック
    - ・京都: アステップむろまち
    - ・大分: 太陽の家
- 啓発セミナー/SPIS 養成講座の開催
  - SPIS 講座: 新型コロナウイルス感染症対策として小規模 (20 名前後 開催を優先)
    - ◇ 日本財団助成事業のワークショップ開催地と連動させた開催を想定 (仙台、福島、首都圏、関西圏、九州北部圏)
    - ◇ 福島は昨年度中止分の仕切り直し
    - ◇ 仙台 で現地協力を得るには平日開催が必要か (アデコ仙台支社)
    - ◇ 首都圏 かながわ就労支援の会との共催研修会、東京は 昨年度集まり悪く、企画・対策が必要か。(23 区内と市部でニーズ違う?)
    - ◇ 関西圏 京都はモデル事業とタイアップ、兵庫 は兵庫 職親会との共催
    - ◇ 九州 地区: 北九州市、長崎県、大分県 (太陽の家) ?
  - 事業報告会: 2021 年 1 月 東京 メイン プログラムの企画 未策定 ウェビナー形式での開催も意識した準備が必要か?
- 啓発 媒体の発行 Web 展開を主体に一部のコンテンツの印刷も行うイメージ
  - ◇ SPIS アンケート、事例記事
  - ◇ 事業報告会での基調講演や各研修会での事例報告等はフル動画を会員ページに展開 (一般公開ページではダイジェスト (はじめの 5 分等) )
  - ◇ Web 版の啓発発信 検討と試行 (2020 年度 補助事業に向けて)
- 新型コロナ対策の緊急補助への応募
  - SPIS Ver. 3 の実践展開、開発費用の一部捻出
- 2021 年度補助 事業 への 応募 9 月頃
  - 今年度 補助事業採択における JKA 意見付記: 「次年度以降において継続して要望する場合、印刷物に関して略」、JKA の補助金割合の縮小に向けた寄付金等安定した自主財源確保を期待します。」
  - 全国各地へのコア事業所育成を明確に打ち出した事業計画

#### ②SPIS 有償サービス

vfoster にとって収益の柱となる事業。2019 年度は約 365 万円の売上を確保、事業収益に貢献。

- 2019 年度 SPIS 売上 8,020 (千円) (京都モデル事業 は JKA 補助扱い)  
諸経費 3,400 (千円)
- 2020 年度 SPIS 売上目標 10,000 (千円) 諸経費 3,760 (千円)
  - 商談中の大口案件 楽天ソシオビジネス (100 名) 年間見積り 約 900 (千円) の半期分
  - 上記以外の新規獲得 相談員謝金 代行収納分除いた 50%増
- コロナ対策プラン、Ver. 3 展開戦略
- SPIS ユーザー会のレギュラー開催化

#### ③日本財団助成事業

今年度からの新規事業

- 「好事例からの学び」 地域ワークショップの展開事業
- 就労支援フォーラム NIPPON2020 (九州・沖縄フォーラム 分科会開催協力)

④サロン活動 (vfoster サロン)

⑤広報活動

- ホームページ改訂：コンテンツ充実、会員ページの設定
- vfoster ニュースの発行
- 団体案内のパンフレット改訂、SPIS 拡販パンフレットの作成

2) 2020 年度予算案の承認について

事務局員より 2020 年度予算案について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認した。

3) 運転資金の借り入れについて (定款第 51 条関係)

事務局員より、補助金の入金が必要となるため運転資金が必要であり、1,000 万円を限度に、理事長先決事項として金融機関から随時借り入れできるようにしたい旨の提案を行った。議長より承認を求めたところ全員異議なく承認した。

(3) 中期事業計画について

事務局員より、2021 年 9 月までを目途とした中期事業計画について説明があり、議長より承認を求めたところ全員異議なく承認した。

(4) その他 法人運営に関する事項について

1) 事務局運営の業務委託に関して

事務局員より、当会の運営法人である NPO 法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク (JSN) と正式に事務局運営の業務委託契約書を締結したことを説明。議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認した。

2) 理事の活動、理事会の開催について

事務局員より、理事である増田和夫氏より退任の意向が示されたことを報告。増田理事は当会の法人会員である特定非営利活動法人かながわ精神障害者就労支援事業所の会の理事長を兼任されていたが、今年度より蒲谷幸利氏が就任されたとのことで、当会理事への就任についても推薦する旨を報告。議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認した。

## V 理事会その他の役員会の開催状況

● 2020 年度 第 1 回理事会

(日 時) 2020 年 6 月 27 日 (土) 13 時～15 時

(場 所) JSN 新大阪アネックス会議室

(社員総数) 理事 14 名

(出席者数) 13 名 (うち出席者 9 名、委任状 4 名)

(内 容) (1) 2019 年度 事業報告および決算報告について  
(2) 2020 年度 事業計画および予算案の審議について  
(3) 中期事業計画について  
(4) その他 法人運営に関する事項について

(1) 2019 年度 事業報告および決算報告について

1) 事業活動の報告の承認について

事務局員から 2019 年度の事業活動について報告され、議長より承認を求めたところ、全員異議なくこれを承認し、総会に諮る事となった。

2) 決算の報告の承認について

事務局員から 2019 年度決算について報告。芦田監事より経理処理が適正に行われている旨の報告があり、全員異議なく承認し、総会に諮る事となった。

(2) 2020 年度 事業計画および予算案について

1) 2020 年度事業活動計画の承認について

事務局員より 2020 年度の事業計画について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なくこれを承認し、総会に諮る事となった。

①公益財団法人 JKA 補助事業の実施

【実施内容 (予定)】

- SPIS トライアル (OJT) : 導入目標 新規事業者 15 事業者 25 名
  - 京都障害者雇用企業サポートセンターとの共同事業
  - JKA 補助 長期継続案件の整理 (9 月目途)

- 各地のコア事業所育成を目指す活動
  - ・栗原：ステップアップ、あしすと
  - ・神奈川：かながわ就労支援の会
  - ・金沢：自立就労支援センターいしびき
  - ・長崎：南高愛隣会（2021年度）
  - ・仙台：原クリニック
  - ・京都：アステップむろまち
  - ・大分：太陽の家
- 啓発セミナー／SPIS 養成講座の開催
  - SPIS 講座：新型コロナウイルス感染症対策として小規模（20名前後）開催を優先
    - ◇ 日本財団助成事業のワークショップ開催地と連動させた開催を想定（仙台、福島、首都圏、関西圏、九州北部圏）
    - ◇ 福島は昨年度中止分の仕切り直し
    - ◇ 仙台で現地協力を得るには平日開催が必要か（アデコ仙台支社）
    - ◇ 首都圏 かながわ就労支援の会との共催研修会、東京は昨年度集まり悪く、企画・対策が必要か。（23区内と市部でニーズ違う？）
    - ◇ 関西圏 京都はモデル事業とタイアップ、兵庫は兵庫職親会との共催
    - ◇ 九州地区：北九州市、長崎県、大分県（太陽の家）？
  - 事業報告会：2021年1月東京メインプログラムの企画未策定ウェビナー形式での開催も意識した準備が必要か？
- 啓発 媒体の発行 Web 展開を主体に一部のコンテンツの印刷も行うイメージ
  - ◇ SPIS アンケート、事例記事
  - ◇ 事業報告会での基調講演や各研修会での事例報告等はフル動画を会員ページに展開（一般公開ページではダイジェスト（はじめの5分等））
  - ◇ Web版の啓発発信検討と試行（2020年度補助事業に向けて）
- 新型コロナ対策の緊急補助への応募
  - SPIS Ver. 3 の実践展開、開発費用の一部捻出
- 2021年度補助事業への応募（9月頃）
  - 今年度補助事業採択における JKA 意見付記：「次年度以降において継続して要望する場合、印刷物に関して略」、JKA の補助金割合の縮小に向けた寄付金等安定した自主財源確保を期待します。」
  - 全国各地へのコア事業所育成を明確に打ち出した事業計画

## ②SPIS 有償サービス

vfoster にとって収益の柱となる事業。2019年度は約365万円の売上を確保、事業収益に貢献。

- 2019年度 SPIS 売上 8,020（千円）（京都モデル事業は JKA 補助扱い）  
諸経費 3,400（千円）
- 2020年度 SPIS 売上目標 10,000（千円） 諸経費 3,760（千円）
  - 商談中の大口案件 楽天ソシオビジネス（100名）年間見積り約900（千円）の半期分
  - 上記以外の新規獲得 相談員謝金 代行収納分除いた50%増
- コロナ対策プラン、Ver. 3 展開戦略
- SPIS ユーザー会のレギュラー開催化

## ③日本財団助成事業

今年度からの新規事業

- 「好事例からの学び」 地域ワークショップの展開事業
- 就労支援フォーラム NIPPON2020（九州・沖縄フォーラム 分科会開催協力）

## ④サロン活動（vfoster サロン）

### ⑤広報活動

- ホームページ改訂：コンテンツ充実、会員ページの設定
- vfoster ニュースの発行
- 団体案内のパンフレット改訂、SPIS 拡販パンフレットの作成

## 2) 2020年度予算案の承認について

事務局員より2020年度予算案について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認し、総会に諮る事となった。

## 3) 運転資金の借り入れについて（定款第51条関係）

事務局員より、補助金の入金が必要実施後になるため運転資金が必要であり、1,000万円を限度に、理事長先決事項として金融機関から随時借り入れできるようにしたい旨の提案を行った。議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認し、総会に諮る事となった。

**(3) 中期事業計画について**

事務局員より 2021 年度 9 月までを目途とした中期事業計画について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認し、総会に諮る事となった。

**(4) その他 法人運営に関する事項について**

**1) 事務局運営の業務委託に関して**

事務局員より、当会の運営法人である NPO 法人大阪精神障害者就労支援ネットワーク (JSN) と正式に事務局運営の業務委託契約書を締結したことを説明。議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認し、総会に諮る事になった。

**2) 理事の活動、理事会の開催について**

事務局員より、理事である増田和夫氏より退任の意向が示されたことを報告。増田理事は当会の法人会員である特定非営利活動法人かながわ精神障害者就労支援事業所の会の理事長を兼任されていたが、今年度より蒲谷幸利氏が就任されたとのことで、当会理事への就任についても推薦する旨を報告。議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認し、総会に諮る事になった。

以上